

事務事業評価一覧(課別)

令和6年度

保健福祉部子育て支援課

(単位:千円)

事務事業名 計:	決算額	改善方向性		シートNo.
	1,661,016	コスト	成果	
2488 保育料徴収事務	216	→	→	623-01
2489 子育て支援センター管理運営事業	89,495	→	→	321-01
2491 ファミリーサポートセンター運営事業	45,110	→	→	322-01
2493 放課後児童健全育成事業	707,568	→	↑	322-02
2494 子育て一時預かり支援事業	21,971	→	→	322-03
2495 子ども医療費助成事業	388,719	↑	↑	323-01
2496 養育医療費給付事業	11,338	→	→	323-02
2498 子育て支援日常生活用具給付事業	100	→	→	323-03
2501 母子寡婦福祉協議会運営支援事業	209	→	→	323-04
2502 ひとり親家庭医療費助成事業	68,244	→	↑	323-05
2503 ひとり親家庭自立支援教育訓練給付事業	0	→	↑	323-06
2505 ひとり親家庭高等職業訓練促進給付事業	8,144	→	↑	323-07
2506 一時預かり事業	28,473	→	↑	322-04
2507 延長保育促進事業	24,229	→	→	322-05
2509 障害児保育支援事業	31,822	↑	↑	322-06
2510 認可外保育施設支援事業	1,027	→	→	322-07
2511 病児・病後児保育事業	43,928	→	→	322-08
2512 一時預かり事業(幼稚園型)	69,615	→	↑	322-09
2578 子育てのための施設等利用給付事業	47,036	→	→	323-08
2656 こども館管理運営事業	46,824	→	↑	322-10
2674 医療的ケア児保育支援事業	26,281	↑	↑	322-11
2711 保育所等におけるICT化推進事業	667	→	→	322-12

1. 基本情報								
事務事業名		2488 ー 保育料徴収事務						
政策名		6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		所属		子育て支援課		
施策名		2. 持続可能な行財政運営の推進						
基本事業名		3. 適正・公平な課税・収納		予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①資料・情報等を積極的に収集し、課税対象を正確に把握することで、適正で公平な課税に努めます。 ②電子納付の導入などにより、納税しやすい環境整備に努めます。 ③滞納発生後は、早期自主納付を促しつつ、必要に応じて法的措置を講じ、滞納防止と負担公平性の確保に努めます。		算	科	目	款	03	民生費
						項	02	児童福祉費
						目	01	児童福祉総務費
						事業期間		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		児童福祉法(第56条第3項)	
	①市税 ②③納付義務者		①適正で公平な課税がなされる ②③期限内に納付してもらう		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
保育園を利用している保護者に保育料を納めてもらうための事務。未納がある場合には、督促状を発行し、納付が確認されない場合は、催告や財産調査等を行う。なお、特別な事情があれば、申請により減免及び階層区分変更を行う。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	市内在住の保育所入所児童の保護者(納付義務者)	保護者数	人	127	300	151	143
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	保育料を納めてもらう	現年度未納件数	件	24	23	16	15
イ	保育料を納めてもらう	現年度未納額	円	260,840	250,000	433,700	410,000
ウ	保育料を納めてもらう	過年度収納率	%	18	17	67	70

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果			
事業費(千円)		3,579	216	232	【実績】 ・督促、催告通知の送付(168件)、口座振込件数(55件)、新規口座振込件数(20件) ・臨戸訪問(117件)の強化・分納履行の徹底 【成果】 納税しやすい環境づくりとしてコンビニや市民サービスセンターでの収納の実施や、窓口での納付相談、徹底した臨戸訪問により、概ね計画的な納付が履行された。 ①現年度分の徴収状況(令和6年度分) 調定額 収入額 収入未済額 徴収率 43,900,840円 43,467,140円 433,700円 99.01% ②過年度分の徴収状況(令和5年度以前分) 調定額 収入額 収入未済額 徴収率 2,437,400円 1,653,320円 390,330円 67.83% ③不納欠損額 393,750円			
財源内訳	国庫支出金	0	0	0				
	県支出金	0	0	0				
	地方債	0	0	0				
	その他	36	24	29				
	一般財源	3,543	192	203				

5. 振返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>			
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報							
事務事業名 2489 子育て支援センター管理運営事業							
政策名 3. やさしさ誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり				所属		子育て支援課	
施策名 2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実							
基本事業名 1. 妊娠期から乳幼児期までの切れ目のない支援の充実				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①安心して妊娠・出産や子育てができるよう、妊婦や乳幼児を対象とした健康診査・健康相談・訪問指導、産後ケアなどの支援体制の充実を図ります。 ②市こどもセンターを核に、各地区の子育て支援センターと連携し、子育てに関する相談や情報提供、各種イベントの実施など支援体制の充実を図ります。			算	款	03	民生費
				科	項	02	児童福祉費
				目	目	02	子育て支援推進費
				事業期間 平成6年度～			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		地域子育て支援拠点事業実施要綱等
	①②妊婦・乳幼児期までの子育て世帯		①②安心して妊娠・出産できる ①②安心して子育てができる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

子育ての負担感等の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備するため、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談・援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習等を市内10箇所の地域子育て支援拠点にて実施する。また、子育て支援と児童の安全確保を図るため、子育て支援活動の一環として、本事業の中でチャイルドシートの貸出事業を行う。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 小学校就学前の乳幼児の保護者	小学校就学前の乳幼児数	人	6,030	7,394	6,860	6,049
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 子育て家庭が抱える子育てに関する悩みや不安を解消する	利用者数	人	46,015	42,000	41,379	42,000
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)	85,645	89,495	90,687	(実績)各子育て支援センターとの連携や情報共有を図るため、全体会を2回開催し、子育て支援に関する地域課題の解決に向けた意見交換等を行った。 市内の地域子育て支援センター(地域子育て支援拠点事業)の利用者は、41,379人で前年度より4,636人の減少であった。 (成果)子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談や援助、講習、地域の子育て関連情報の提供を行い、子育ての負担感等の緩和を図ることで、安心して子育て、子育てができる環境の整備につながった。
財源内訳				
国庫支出金	30,593	30,634	30,634	
県支出金	28,789	30,634	30,634	
地方債	0	0	0	
その他	310	323	323	
一般財源	25,953	27,904	29,096	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持 引き続き市内他9箇所の地域子育て支援センターと連携し、子育て親子の交流や情報提供などの支援促進を図る。また、全体会において子育て支援に関する意見交換や情報共有を図りながら、子育て支援の手法やあり方などの地域課題の解決に努める。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持

1. 基本情報							
事務事業名 2491 ファミリーサポートセンター運営事業							
政策名 3. やさしく誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり				所属		子育て支援課	
施策名 2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実							
基本事業名 2. 多様なニーズに応じた子育て環境の充実				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①子育て世帯の様々な保育ニーズに応えるため、保育所等と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育、医療的ケア児保育など保育サービスの充実に努めます。 ②放課後児童クラブや各地区の子育て支援センター等と連携し、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。			算	款	03	民生費
				科	項	02	児童福祉費
				目	目	02	子育て支援推進費
				事業期間 平成22年度～			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)実施要綱等
	①②子育て支援を必要とする子育て世帯		①②必要な保育サービスが受けられる ①②地域で子育て支援が受けられる		関連計画		
						特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

育児の手助けを受けたい方(依頼会員)と育児の援助が出来る方(提供会員)からなる会員相互の子育ての支援(預りや送迎)活動のサポートを行う。預りの際の育児は、提供会員の自宅等が原則であり、事業者は、依頼会員からの育児内容にあう提供会員の仲介、会員に対する相談及び会員の募集等を行う。・料金は平日7時から19時は1時間600円、土・日・祝日と左記以外の時間は、1時間700円。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 利用可能な乳幼児	小学校就学前の乳幼児数	人	6,030	7,394	6,860	6,049
イ 利用可能な児童	小学校児童数	人	7,278	7,148	7,148	7,148
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 安心して子育てができる	利用者数(延べ)	人	395	400	270	400
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)	45,474	45,110	45,372	依頼会員49人の方が、施設等への送迎や仕事の際の預り等で270件の利用をされ、子育てに関する悩みや不安を解消することができた。(提供会員の37人が活動をされた。) 相互援助活動の件数は、前年度より125件減少している。 会員登録者は、前年度より5人減少している。 このような中でも、子育てをする人が仕事と育児を両立し、安心して働くことのできる環境を提供することにより、子育て支援機能強化につながった。
財源内訳	国庫支出金	947	948	
	県支出金	947	948	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	43,580	43,214	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	パンフレットや市広報等を活用し、制度の周知を積極的に行い、会員数の増加に努め、子育て世帯への支援機能の強化を図る。
② コスト(予算)の方向性	

1. 基本情報								
事務事業名		2493－放課後児童健全育成事業						
政策名		3. やさしさ/誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり		所属		子育て支援課		
施策名		2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実						
基本事業名		2. 多様なニーズに応じた子育て環境の充実		予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①子育て世帯の様々な保育ニーズに応えるため、保育所等と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育、医療的ケア児保育など保育サービスの充実に努めます。 ②放課後児童クラブや各地区の子育て支援センター等と連携し、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。		算	科	項	03	民生費	
						目	02	児童福祉費
							02	子育て支援推進費
						事業期間		平成17年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		児童福祉法第6条の3第2項・児童福祉法施行令第1条	
	①②子育て支援を必要とする子育て世帯		①②必要な保育サービスが受けられる ①②地域で子育て支援が受けられる		関連計画		霧島市子ども・子育て支援事業計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
小学生のうち、その保護者が労働等により昼間家庭にいない者に対して、放課後等における適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図るとともに、保護者が安心して働ける環境づくりを推進する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	市内の小学校の児童	小学校1～6年生の児童数	人	7,278	7,500	7,148	7,500
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	放課後に適切な遊び及び生活の場が確保される	児童クラブへ入所した児童数	人	2,454	2,685	2,582	2,685
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		721,370	707,568	823,791	運営費補助団体数:53団体 補助額:693,694,923円 通常の運営費補助に加え、保護者の経済的負担の軽減と、利用の促進および子育てと仕事の両立ができる環境づくりを目的とする利用料助成補助を実施した。
財源内訳	国庫支出金	237,179	232,263	270,294	
	県支出金	236,427	232,263	271,794	
	地方債	0	0	0	
	その他	7,424	6,121	8,574	
	一般財源	240,340	236,921	273,129	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	引き続き受け入れ態勢の強化を図るとともに、第3期子ども・子育て支援事業計画に沿った受け皿の確保を計画的に実施する。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名		2494 子育て一時預かり支援事業					
政策名		3. やさしさ誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり		所属		子育て支援課	
施策名		2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実					
基本事業名		2. 多様なニーズに応じた子育て環境の充実		予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①子育て世帯の様々な保育ニーズに応えるため、保育所等と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育、医療的ケア児保育など保育サービスの充実に努めます。 ②放課後児童クラブや各地区の子育て支援センター等と連携し、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。	算	科	目	款	03	民生費
					項	02	児童福祉費
					目	02	子育て支援推進費
					事業期間		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		一時預かり事業実施要綱、霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	①②子育て支援を必要とする子育て世帯	①②必要な保育サービスが受けられる ①②地域で子育て支援が受けられる					
				関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

子育て中の保護者が買物や趣味のサークルに参加するため、仕事、または傷病、入院、災害、事故、育児不安等の解消のため、緊急・一時的に保育が必要となる児童を保育する。【利用について】利用登録料1,000円、利用時1人あたり1時間300円、利用時間は9時～19時、1歳～小学校3年生までが対象である。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 子育てをしている世帯	一時預かり登録者(NPO分)	人	313	400	276	400
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 一時的に保育を受けられる	一時預かり利用者数(NPO分)	人	5,298	6,000	4,088	5,349
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		21,597	21,971	22,242	子育て中の親が、仕事やリフレッシュ等のために緊急・一時的に保育が必要になった子どもを4,088人預かった。 利用者は、前年度より1,210人減少した。就労者の保育の場として活用されており、働き方を支える子育て家庭や育児疲れ等のリフレッシュなど多様なニーズに対応する事業として定着してきている。 また、利便性の良い市街地で事業を展開しているため、市街地の活性化にも寄与している。
財源内訳	国庫支出金	5,266	7,222	5,332	
	県支出金	5,266	7,222	5,332	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	11,065	7,527	11,578	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	市広報や関係機関に制度や利用方法等の周知を積極的に行い、子育て中の親の負担軽減等に努める。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報								
事務事業名 2495 ー 子ども医療費助成事業								
政策名 3. やさしく誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり				所属		子育て支援課		
施策名 2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実								
基本事業名 3. 子育てに関する負担軽減の推進				予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より) ①子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、子ども医療費助成・保育料の軽減など各種支援策を継続的に実施するとともに、新たな負担軽減策を検討するなど、支援策の充実に努めます。 ②ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、関係機関と連携した就労支援や資格取得の支援を行います。				算 科 目	款	03	民生費	
					項	02	児童福祉費	
					目	02	子育て支援推進費	
				事業期間		昭和48年度～		
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市乳幼児医療費助成条例
		①子育て世帯 ②ひとり親家庭		①経済的負担が軽減される ②自立し生活が安定する		関連計画		霧島市子ども・子育て支援事業計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

出生から15歳に達する日(住民税非課税世帯に属する子どもは18歳に達する日)以降最初の3月31日までの子どもの医療費を助成する事業。子どもの疾病の早期発見、早期治療を促進するとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 霧島市に居住する15歳まで(非課税世帯は18歳まで)の子ども	15歳まで(非課税世帯は18歳まで)の子どもの数	人	17,221	17,000	16,786	17,000
イ 子どもの医療費助成対象者の保護者	15歳まで(非課税世帯は18歳まで)の子どものいる世帯数	世帯	9,811	9,336	10,000	10,000
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 疾病が早期に発見され、経済的負担が軽減される	支給人数	人	17,437	17,000	16,826	16,000
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		409,210	388,719	645,776	子育て世帯の子どもの医療費を助成することにより、子どもの疾病の早期発見、早期治療を促進し、子育て世帯の経済的負担の軽減が図られた。 令和6年度の受給資格者数は15,546人、助成延件数は95,716件であった。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	73,408	74,188	89,870	
	地方債	0	0	0	
	その他	152,100	294,200	508,000	
	一般財源	183,702	20,331	47,906	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	令和7年度に、住民税課税世帯の中学生まで窓口負担のない現物給付方式を導入し、併せて自己負担を廃止する。
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充	

1. 基本情報							
事務事業名		2496 ー 養育医療費給付事業					
政策名		3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			所属		子育て支援課
施策名		2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実					
基本事業名		3. 子育てに関する負担軽減の推進			予	会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、子ども医療費助成・保育料の軽減など各種支援策を継続的に実施するとともに、新たな負担軽減策を検討するなど、支援策の充実に努めます。 ②ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、関係機関と連携した就労支援や資格取得の支援を行います。	算	科	目	款	03 民生費	
					項	02 児童福祉費	
					目	02 子育て支援推進費	
					事業期間		平成25年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		母子保健法、霧島市養育医療に関する規則
	①子育て世帯 ②ひとり親家庭		①経済的負担が軽減される ②自立し生活が安定する		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
出生時の体重が2,000g以下または身体の発育が未熟なまま出生し、指定医療機関での入院養育が必要と認められた乳児に対し、必要な医療費の給付を行う。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	未熟児で出生し、入院治療が必要と認められた乳児	未熟児で出生し、入院治療が必要と認められた乳児の数	人	57	55	53	55
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	適切な医療を受診する	医療費助成人数	人	150	140	100	140
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果	
事業費(千円)		19,211	11,321	14,286	指定医療機関への入院治療を必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療費を給付することにより、母子保健の充実が図られた。また、助成対象児童は57人、助成延件数は100件、助成総額は11,320,678円であった。	
財源内訳	国庫支出金	4,792	4,755	6,371		
	県支出金	3,423	2,377	3,185		
	地方債	0	0	0		
	その他	2,146	1,809	1,503		
一般財源		8,850	2,380	3,227		

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>			
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報							
事務事業名	2498 子育て支援日常生活用具給付事業						
政策名	3. やさしさ誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり				所属		子育て支援課
施策名	2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実						
基本事業名	3. 子育てに関する負担軽減の推進				予	会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、子ども医療費助成・保育料の軽減など各種支援策を継続的に実施するとともに、新たな負担軽減策を検討するなど、支援策の充実に努めます。 ②ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、関係機関と連携した就労支援や資格取得の支援を行います。				算	款	03 民生費
					科	項	02 児童福祉費
					目	目	02 子育て支援推進費
					事業期間		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市小児慢性特定疾病児童日常用具給付事業実施要綱
	①子育て世帯 ②ひとり親家庭		①経済的負担が軽減される ②自立し生活が安定する		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

小児慢性特定疾病児童の日常生活の利便を図るため、日常生活用具を給付する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 小児慢性特定疾病児童	小児慢性特定疾病児童数	人	198	220	220	220
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 日常生活の利便性が向上する	受給者数	人	1	7	1	5
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)	115	100	231	小児慢性特定疾病児童に対し、必要な日常生活用具を給付することで、日常生活の便宜を図った。 また、給付を行うことで、用具を購入する際の経済的負担の軽減にも繋がった。 ・受給者数1人 給付額99,660円
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	57	57	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	58	43	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名 2501 母子寡婦福祉協議会運営支援事業							
政策名 3. やさしさ誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり				所属		子育て支援課	
施策名 2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実							
基本事業名 3. 子育てに関する負担軽減の推進				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、子ども医療費助成・保育料の軽減など各種支援策を継続的に実施するとともに、新たな負担軽減策を検討するなど、支援策の充実に努めます。 ②ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、関係機関と連携した就労支援や資格取得の支援を行います。			算 科 目	款	03	民生費
					項	02	児童福祉費
					目	04	ひとり親家庭福祉費
				事業期間		平成17年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等交付規則
	①子育て世帯 ②ひとり親家庭		①経済的負担が軽減される ②自立し生活が安定する		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

霧島市母子寡婦福祉会が行う活動を支援する事業。主に、霧島市母子寡婦福祉会が行う総会や研修会などの事業や地域における広報活動に対し、補助金を交付し、活動を支援している。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 霧島市母子寡婦福祉会会員(活動会員)	会員数	人	125	130	128	130
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 研修会等の活動を活性化させる	研修会等の開催回数	人	8	8	8	9
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)	201	209	449	母子寡婦家庭の厚生自立と社会的地位・福祉向上を図ることを目的とした母子寡婦福祉会に活動費補助を行った。 ・運営費補助金 : 209,000円 ・バス借上料補助金 : 0円
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	201	209	449

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→維持	

6. 評価結果＜(Action-PLAN)＞		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	令和6年8月31日に実施要綱の改正が行われ、支給要件から児童扶養手当の受給者であることが撤廃されたため、相談者・受給者の増加が予想される。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名 2505 ー ひとり親家庭高等職業訓練促進給付事業							
政策名 3. やさしく誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり				所属		子育て支援課	
施策名 2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実							
基本事業名 3. 子育てに関する負担軽減の推進				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、子ども医療費助成・保育料の軽減など各種支援策を継続的に実施するとともに、新たな負担軽減策を検討するなど、支援策の充実に努めます。 ②ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、関係機関と連携した就労支援や資格取得の支援を行います。			算 科 目	款	03	民生費
					項	02	児童福祉費
					目	04	ひとり親家庭福祉費
					事業期間		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		母子及び父子並びに寡婦福祉法等
	①子育て世帯 ②ひとり親家庭		①経済的負担が軽減される ②自立し生活が安定する		関連計画		霧島市子ども・子育て支援事業計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

ひとり親家庭の母又は父に対し、就職の際に有利であり、かつ生活の安定に資する資格の取得を促進するため、当該資格に係わる養成訓練の受講期間について高等職業訓練促進給付金や修了支援給付金を支給する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	児童扶養手当を受給中のひとり親家庭の母又は父	児童扶養手当受給者数	人	1,397	1,400	1,386	1,400
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	資格取得に係る経済的な負担の軽減、及び自立支援を行う。	受給者数	人	10	15	7	10
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		9,644	8,144	8,797	訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給することにより、対象者の資格取得のための生活の負担の軽減が図られた。 ・受給者数7人 給付総額8,143,500円
財源内訳	国庫支出金	7,232	6,107	6,597	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	2,412	2,037	2,200	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	令和6年8月に要綱改正があり、支給要件の緩和が図られた。今後申請者の増加が見込まれる。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名 2506 ― 一時預かり事業								
政策名 3. やさしく誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり				所属		子育て支援課		
施策名 2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実								
基本事業名 2. 多様なニーズに応じた子育て環境の充実				予 算 科 目	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①子育て世帯の様々な保育ニーズに応えるため、保育所等と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育、医療的ケア児保育など保育サービスの充実に努めます。 ②放課後児童クラブや各地区の子育て支援センター等と連携し、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。				款	03	民生費	
					項	02	児童福祉費	
					目	05	こども育成支援費	
				事業期間		平成2年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		子ども・子育て支援法等	
	①②子育て支援を必要とする子育て世帯		①②必要な保育サービスが受けられる ①②地域で子育て支援が受けられる		関連計画		霧島市子ども・子育て支援事業計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

通常保育を受けていない、もしくは対象とならない乳幼児(以下児童という)であって、保育者の傷病・入院・災害・事故・育児不安等の解消のため、緊急・一時的に保育が必要となる児童を保育している保育所に補助を行う。【利用方法】前日までに電話等で予約する。【利用料】私立は各園により異なるが、公立保育園の場合は下記の利用料1日1,200円、半日600円／給食費250円、おやつ代100円

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 子育てをしている世帯	一時預かり利用者数	人	499	1,700	722	945
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 一時的に保育を受けられる	一時預かりの利用者の数(私立)(国の補助事業対象分)	人	499	1,700	722	1,294
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		25,168	28,473	33,746	(実績) 専業主婦(夫)家庭等の育児疲れ解消、急病や入院等に伴い、一時的に保育を必要とする児童の保育を行った保育所等に補助を行った。
財源内訳	国庫支出金	8,661	9,491	11,248	私立保育所等:13施設 延べ:722人利用 補助金:28,473千円 (成果) 一時預かり事業を実施する保育所等に対して補助を行うことで、通常保育を受けていない、もしくは対象とならない児童の保護者の子育てにおける心理的・身体的不安の解消を図り、安心して子育てができる環境づくりを推進した。
	県支出金	8,389	9,491	11,248	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	8,118	9,491	11,250	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	保護者の傷病・入院・災害・事故・育児不安等の解消を図るうえで、非常に重要な事業であると考えられるため、利用者の動向を見極めながら、実施施設の維持・拡充に努める。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名 2507 ー 延長保育促進事業								
政策名 3. やさしさ/誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり				所属		子育て支援課		
施策名 2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実								
基本事業名 2. 多様なニーズに応じた子育て環境の充実				予 算 科 目	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①子育て世帯の様々な保育ニーズに応えるため、保育所等と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育、医療的ケア児保育など保育サービスの充実に努めます。 ②放課後児童クラブや各地区の子育て支援センター等と連携し、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。				款	03	民生費	
					項	02	児童福祉費	
					目	05	こども育成支援費	
				事業期間		昭和56年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		子ども・子育て支援法等	
	①②子育て支援を必要とする子育て世帯		①②必要な保育サービスが受けられる ①②地域で子育て支援が受けられる		関連計画		霧島市子ども・子育て支援事業計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応するため、保育園の開園時間を超えた保育を行うことにより、児童福祉の増進を図る。保護者の就労時間、通勤時間等を考慮し、11時間の開園時間の前後の時間において、さらに概ね30分、1時間、2時間の延長保育を実施する事業を行っている霧島市内の私立保育所等に補助を行う。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	(私立)保育所の入所児童	入所児童数(私立)	人	3,404	3,300	3,356	3,016
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	延長保育を受けられる	延長保育を希望し実施された延べ児童数(私立)	人	37,582	68,000	34,159	40,000
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		18,499	24,229	26,697	(実績) 就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、保育所等の開所時間を超えて保育を行った保育所等に補助を行った。 私立保育所等:38か所 延べ人数:34,159人利用 補助金:24,229千円 (成果) 開所時間を超えた保育を実施する保育所等に対して補助を行うことで、子育てと仕事が両立できる環境づくりを推進した。
財源内訳	国庫支出金	6,508	8,076	8,898	
	県支出金	6,166	8,076	8,898	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
一般財源		5,825	8,077	8,901	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	保育所等において通常の開所時間を超えて保育を行うことは、保護者の就労形態が多様化している中で、保護者が安心して働き、子育てと就労の両立を推進する上で非常に重要な事業であると考えられるため、利用者の動向を見極めながら、実施施設等の維持・拡充に努める。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名		2509 ー 障害児保育支援事業						
政策名		3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			所属		子育て支援課	
施策名		2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実						
基本事業名		2. 多様なニーズに応じた子育て環境の充実			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①子育て世帯の様々な保育ニーズに応えるため、保育所等と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育、医療的ケア児保育など保育サービスの充実に努めます。 ②放課後児童クラブや各地区の子育て支援センター等と連携し、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。			算 科 目	款	03	民生費	
					項	02	児童福祉費	
					目	05	こども育成支援費	
					事業期間		平成14年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市障害児等保育支援事業実施要綱	
	①②子育て支援を必要とする子育て世帯		①②必要な保育サービスが受けられる ①②地域で子育て支援が受けられる				霧島市子ども・子育て支援事業計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
障害児、軽度障害児及び児童発達支援に係る通所給付決定を受けている児童等の保育を推進するため、障害児保育事業、軽度障害児保育事業、療育支援児保育事業及び障害児保育円滑化事業を実施している保育所等に補助を行う。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	障害児等を受け入れている特定教育・保育施設	市内の特定・教育保育施設数	施設	60	61	61	62
	イ			0	0	0	0
	ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	保育士加配に要する経費を補助し、障害児等の処遇の向上を図る。	障害児を受け入れている施設数(当該事業を実施する施設数)	施設	21	33	25	33
	イ			0	0	0	0
	ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		25,841	31,822	33,902	障害児の処遇の向上を図るために保育士の加配を行った保育所等に補助を行った。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	利用障害児数:91人、私立保育所等:25か所 補助金額:31,822千円
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	25,800	31,800	33,900	
	一般財源	41	22	2	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	保育所等と十分な協議・検討を重ねながら、障害児等の健全育成と保護者が安心して働ける環境の構築に向け一層の充実を図るため、事業の拡充等を行う。
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充	

1. 基本情報								
事務事業名		2510 ー 認可外保育施設支援事業						
政策名		3. やさしさ誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり			所属		子育て支援課	
施策名		2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実						
基本事業名		2. 多様なニーズに応じた子育て環境の充実			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①子育て世帯の様々な保育ニーズに応えるため、保育所等と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育、医療的ケア児保育など保育サービスの充実に努めます。 ②放課後児童クラブや各地区の子育て支援センター等と連携し、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。			算	款	03	民生費	
				科	項	02	児童福祉費	
				目	目	05	こども育成支援費	
				事業期間				平成17年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市認可外保育施設補助金交付要綱	
	①②子育て支援を必要とする子育て世帯		①②必要な保育サービスが受けられる ①②地域で子育て支援が受けられる				特になし	
関連計画								

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
家庭で保育のできない児童等に対する適切な遊び及び生活の場等を与え、その健全な育成を図るため、霧島市内の認可外保育施設の設置者に対し運営費の補助を行う。 事務手続き①補助金交付申請②補助金交付決定③補助金実績報告④補助金確定通知⑤補助金交付請求書							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 認可外保育施設	認可外保育施設数	か所	5	4	4	3
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 認可外保育所の健全な運営を図る。	補助対象施設数／認可外保育施設数	か所	2	4	3	3
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果	
事業費(千円)		914	1,027	1,198	家庭で保育のできない児童等に対する適切な遊び及び生活の場等を与え、その健全な育成を図るため、霧島市内の認可外保育施設の設置者に対し運営費の補助を行った。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	実施施設数 3施設 補助金額 1,027千円	
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	914	1,027	1,198		

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>			
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報								
事務事業名 2511 ー 病児・病後児保育事業								
政策名 3. やさしさ/誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)				所属		子育て支援課		
施策名 2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実								
基本事業名 2. 多様なニーズに応じた子育て環境の充実				予 算 科 目	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①子育て世帯の様々な保育ニーズに応えるため、保育所等と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育、医療的ケア児保育など保育サービスの充実に努めます。 ②放課後児童クラブや各地区の子育て支援センター等と連携し、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。				款	03	民生費	
					項	02	児童福祉費	
					目	05	こども育成支援費	
				事業期間		平成15年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		子ども子育て支援法等	
	①②子育て支援を必要とする子育て世帯		①②必要な保育サービスが受けられる ①②地域で子育て支援が受けられる		関連計画		霧島市子ども・子育て支援事業計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
保護者が就労している場合等は子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合がある。こうした保育需要に対応するため、病院・保育所等において病気の児童を一時的に保育することで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	霧島市に居住する小学校6年生までの児童の保護者	小学校6年生までの児童数	人	14,454	14,065	13,981	13,889
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	病気回復期の児童を預かることにより保護者の就労を支援する	施設利用者数	人	1,170	864	922	1,007
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果	
事業費(千円)		41,524	43,928	47,396	病気の「回復期に至らない場合」又は「回復期」である児童を預かる診療所や保育所等を補助することで、安心して子育てができる環境の整備に寄与した。 実施施設数 6施設 延べ利用者数 922人 補助金額 43,927,125円	
財源内訳	国庫支出金	13,841	14,642	15,798		
	県支出金	13,841	14,642	15,798		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
一般財源		13,842	14,644	15,800		

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報						
事務事業名	2512 ― 一時預かり事業(幼稚園型)					
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			所属	子育て支援課	
施策名	2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実					
基本事業名	2. 多様なニーズに応じた子育て環境の充実			予	会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①子育て世帯の様々な保育ニーズに応えるため、保育所等と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育、医療的ケア児保育など保育サービスの充実に努めます。 ②放課後児童クラブや各地区の子育て支援センター等と連携し、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。			算	款	03 民生費
				科	項	02 児童福祉費
				目	目	05 こども育成支援費
				事業期間		平成27年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	子ども・子育て支援法等
	①②子育て支援を必要とする子育て世帯		①②必要な保育サービスが受けられる ①②地域で子育て支援が受けられる		関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

幼稚園児(教育標準時間認定の子ども(1号認定子ども))を対象に、通常の教育標準時間外に預かり保育を実施している幼稚園等(新制度移行幼稚園、認定こども園)に補助を行う事業。

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	幼稚園等を利用している世帯	1号認定を受けた児童数	人	1,417	1,460	1,324	1,300
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	一時的に保育を受けられる	預かり保育利用者数(延べ人数)	人	103,227	106,300	99,607	10,414
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		65,088	69,615	70,775	【実績】 一時的な保育を必要とする幼稚園児(教育標準時間認定の子ども(1号認定子ども))に対して、教育標準時間外の保育を行う幼稚園等に助成した。 幼稚園等: 32か所(補助対象事業) 延べ人数: 99,607人 補助金額: 69,615千円 【成果】 一時預かりの需要が高まり、預かり保育を利用する人数及び補助事業を申請する施設も増加(31→32)した。事業を実施する施設への補助を行い、保護者の心身のリフレッシュや就労等による幼稚園等の預かり保育の利用を促進することや、子育て環境の充実に寄与した。
財源内訳	国庫支出金	22,214	23,205	23,591	
	県支出金	21,695	23,205	23,591	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	21,179	23,205	23,593	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	日常生活上の突発的な事情や社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となる場合の対応や保護者の育児不安等の解消を図る上で非常に重要な事業であると考えられるため、利用者の動向を見極めながら、実施施設の維持・拡充に努める。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報						
事務事業名 2578 子育てのための施設等利用給付事業						
政策名 3. やさしく誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり			所属 子育て支援課			
施策名 2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実						
基本事業名 3. 子育てに関する負担軽減の推進			予	会計	01 一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、子ども医療費助成・保育料の軽減など各種支援策を継続的に実施するとともに、新たな負担軽減策を検討するなど、支援策の充実に努めます。 ②ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、関係機関と連携した就労支援や資格取得の支援を行います。			算	03 民生費	
				科	02 児童福祉費	
				目	05 こども育成支援費	
				事業期間		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	子ども・子育て支援法
	①子育て世帯 ②ひとり親家庭		①経済的負担が軽減される ②自立し生活が安定する		関連計画	特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>						
認可外保育施設・預かり保育の利用料等を無償化する。対象者・範囲等・0～2歳(非課税世帯のみ対象):月42,000円まで・3歳～月37,000円まで対象事業①未移行幼稚園 ②預かり保育事業③認可外施設等(認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業)						

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	施設等利用給付認定を受けている保護者	施設等利用給付認定者数	人	605	568	571	568
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	認可外保育施設等の利用料を無償化し、保護者の負担軽減を図る。	給付を受けた人数(過年度分も含むため認定者数より多くなる)	人	937	945	854	945
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果	
事業費(千円)		53,130	47,036	47,538	認可外保育施設・預かり保育の利用料等を無償化するため、施設等利用給付費47,035,252円を給付した。	
財源内訳	国庫支出金	26,564	23,517	23,768		
	県支出金	13,282	11,758	11,884		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	13,284	11,761	11,886		

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報									
事務事業名		2656 ー こども館管理運営事業							
政策名		3. やさしさ誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり			所属		子育て支援課		
施策名		2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実							
基本事業名		2. 多様なニーズに応じた子育て環境の充実			予 算 科 目		01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)		①子育て世帯の様々な保育ニーズに応えるため、保育所等と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育、医療的ケア児保育など保育サービスの充実に努めます。 ②放課後児童クラブや各地区の子育て支援センター等と連携し、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。					03	民生費	
					01	社会福祉費			
					04	社会福祉施設費			
					事業期間				
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市こども館の設置及び管理に関する条例、霧島市こども館の設置及び管理に関する条例施行規則	
		①②子育て支援を必要とする子育て世帯		①②必要な保育サービスが受けられる ①②地域で子育て支援が受けられる		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
子育て世帯が親子で利用できるこども館の管理運営を行う。 【施設の概要】・霧島市こども館【委託先】・㈱エルグ・テクノ㈱(委託期間: 令和6年4月1日～令和9年3月31日)							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 0歳～6歳及び20歳～64歳	20歳以上人口-65歳以上人口+(0歳から6歳人口)	人	70,144	69,642	68,113	67,660
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 子育て世帯に親子で遊んでもらう	施設利用者数	人	34,971	34,000	0	32,000
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果	
事業費(千円)		41,240	45,108	100,148	市内、市外問わず多くの子育て世帯の利用があり、良好な運営がなされている。軽微な修繕を要する箇所があり、適切に処理した。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	52,700		
	その他	29,400	39,700	40,242		
	一般財源	11,840	5,408	7,206		

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	令和7年度においてエレベーターを全面改修し、利用者が快適に施設を利用できるよう施設整備を図る。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名		2674－医療的ケア児保育支援事業					
政策名		3. やさしさ誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり		所属		子育て支援課	
施策名		2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実					
基本事業名		2. 多様なニーズに応じた子育て環境の充実		予 算 科 目		01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)		①子育て世帯の様々な保育ニーズに応えるため、保育所等と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育、医療的ケア児保育など保育サービスの充実に努めます。 ②放課後児童クラブや各地区の子育て支援センター等と連携し、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。				03	民生費
				02	児童福祉費		
				05	こども育成支援費		
				事業期間		令和4年度～	
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	
		①②子育て支援を必要とする子育て世帯		①②必要な保育サービスが受けられる ①②地域で子育て支援が受けられる		医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律等	
						関連計画	
						霧島市子ども・子育て支援事業計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

人口呼吸器を装着している児童その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある児童(以下「医療的ケア児」という。))が保育所等の利用を希望する場合に、受入れ体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図ることを目的とする。
(補助率)国:1/2 県:1/4 市:1/4
根拠法令:保育対策総合支援事業費補助金交付要綱
医療的ケア児保育支援事業実施要綱

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 入所を希望する医療的ケア児	入所を希望する医療的ケア児の数	人	2	4	4	7
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 希望する施設へ入所させる	入所した医療的ケア児の数	人	2	4	4	7
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		14,583	26,281	41,494	(実績) 医療的ケア児を受け入れた施設に補助を行った。また、過去にモデル事業を実施し、ノウハウを蓄積した施設等を市の基幹施設とし、医療的ケアに関する技能及び経験を有した者の配置を行い、保育所等への医療的ケア児に関する支援・助言を行った施設に補助を行った。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	受入施設:4施設(医療的ケア児:4名) 受入施設の内、基幹施設:1施設 (成果) 医療的ケア児を受け入れた施設に対し補助を行い、受入れ体制を整備することにより、医療的ケア児の集団生活への参加や保護者の職場復帰に寄与することができた。
	県支出金	12,151	21,900	31,120	
	地方債	0	0	0	
	その他	2,400	4,300	0	
	一般財源	32	81	10,374	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1)今後の事務事業の方向性	(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	医療的ケア児の保育ニーズが高まっているため、入所を希望する全ての医療的ケア児が保育所等に入所できるよう受入可能施設の拡大を行うため補助事業の周知を行う。
② コスト(予算)の方向性	

1. 基本情報								
事務事業名		2711 ー 保育所等におけるICT化推進事業						
政策名		3. やさしさ誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり			所属		子育て支援課	
施策名		2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実						
基本事業名		2. 多様なニーズに応じた子育て環境の充実			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①子育て世帯の様々な保育ニーズに応えるため、保育所等と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育、医療的ケア児保育など保育サービスの充実に努めます。 ②放課後児童クラブや各地区の子育て支援センター等と連携し、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。	算	科	項	目	款	03	民生費
						目	02	児童福祉費
						目	05	こども育成支援費
						事業期間		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	①②子育て支援を必要とする子育て世帯		①②必要な保育サービスが受けられる ①②地域で子育て支援が受けられる		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
保育所等や認可外保育施設における業務のICT化を推進することにより、保育士等の業務の負担軽減を図り、保育士が働きやすい環境を整備し、ひいては保育士の確保につなげる。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	ICT化を推進した保育所等	ICT化を推進した保育所等	施設	11	1	1	13
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	保育士等の働きやすい環境を整える	導入効果が図られた施設の割合	%	100	100	100	100
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果	
事業費(千円)		8,178	667	5,400	ICT化導入希望の1施設について、園児の登園及び降園の管理に関する機能、保護者との連絡に関する機能・保育に関する計画・記録に関する機能を導入し、保育業務の効率化が図られ、保育士の勤務負担が軽減し、保育環境の質の向上につながった。	
財源内訳	国庫支出金	5,950	444	3,600		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
一般財源		2,228	223	1,800		

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	